

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 那賀町 (都道府県: 徳島県)

本事業の担当部局名 すこやか子育て課

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	結婚新生活支援		
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型コース)		
個別事業名	那賀町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,800,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 那賀町において、急速に少子化が進んでいる。平成29年の出生数は40人であったが、翌年以降は徐々に減少し、令和3年の出生数は23人、令和4年の出生数は18人となっており、5年間で半数以下となった。 主な要因として、未婚化・晩婚化が挙げられる。令和4年の婚姻は6件、婚姻率が1を下回っている状況で、過去と比べて婚姻件数・婚姻率ともに約半数程度減となっている(参考:平成30年:婚姻数24件、婚姻率2.8)。</p> <p><本個別事業の位置付け> 第2期那賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標のひとつとして、「那賀町が若い世代の定住・結婚・出産・子育てに希望が持てる地域となる」を掲げている。「子どもがのびのび育つ町」を推進し、定住・結婚・出産・子育ての希望をかなえる支援を行い、住民の子育て環境の充実はもちろん、子育て世代の移住促進を目指すこととしている。 本事業は上記目標の取り組みに該当し、若い世代の経済的負担を支援することで、結婚に伴う新生活の環境整備を行う。</p> <p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>(課題への対応)</p>		

個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要							
	【補助対象要件】							
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	【補助上限額】							
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
	【対象費目】							
	<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用	<input checked="" type="checkbox"/>	リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
	【その他独自要件】							
・パートナーシップ宣誓を行ったカップルも対象とする(※要件緩和分は町単費にて実施)								
2. 申請見込								
①新規世帯見込		4	世帯					
上記のうち		ともに29歳以下	2	世帯	左記以外	2	世帯	
【積算根拠】								
29歳以下: 2世帯(申請見込) × 60万円(補助上限額) = 1,200千円 上記以外: 2世帯(申請見込) × 30万円(補助上限額) = 600千円 ・見込世帯は令和3年度の結婚件数のうち、事業要件に該当する世帯を確認し、算出。								
【令和4年度申請状況】								
〔令和 〇〇年 〇〇月 ~ 令和 〇〇年 〇〇月〕 申請 〇〇世帯数 〇〇世帯								
②継続補助見込		継続補助実施の有無	無					
見込世帯数				世帯				
対象経費支出予定額				円				
3. 広報の実施予定								
町広報誌、町ホームページ、町内ケーブルテレビなどで住民へ周知する								
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値			
	那賀町の本事業をきっかけとする婚姻件数		件	3 (令和6年)	—			
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績				
	合計特殊出生率			1.02 (令和4年)				
	婚姻件数		件	6 (令和4年)				
婚姻率			0.78 (令和4年)					
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値			
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合		%	100	—			
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」		%	80	—			
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」		%	90	—			
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県ホームページでの広報を行う							
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	引っ越し業者、家電量販店など、民間事業者にも協力していただき、連携のもとで事業を実施する。							